

市議会だより

2月定例月議会号



《総合会館で市制120周年記念シティ・ミーティングが行われました》

平成30年1月21日に総合会館で市制120周年記念シティ・ミーティングが行われました。視聴覚室において、まずは議会報告会が行われ、シティ・ミーティングは各会場に分かれて行い、再び視聴覚室へ集合した後、各会場で出された意見の発表が行われました。

2月
定例月議会

平成30年度 一般会計、特別会計、企業会計予算案、
平成30年度 一般会計補正予算案などを可決

目次

◎2月定例月議会の概要、日程	2ページ
◎議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など	2～5ページ
◎委員会審査の概要	6ページ
◎予算常任委員会全体会審査の概要、予算常任委員会分科会審査の概要、議案に対する意見募集	6～9ページ
◎代表質問、代表質問をした議員と項目	10～12ページ
◎一般質問、一般質問をした議員と項目、6月定例月議会の議会報告会の予定	13～21ページ
◎市議会アンケート調査結果概要	22～23ページ
◎11月定例月議会の議会報告会の概要	24～25ページ
◎人事案件、5月開会議会の予定、視察の受け入れ、あとがきなど	26ページ



2月定例月議会の概要

四日市市議会の平成30年2月定例月議会の議会期間は、2月14日から3月23日までの38日間でした。

2月定例月議会では、平成30年度一般会計、特別会計、企業会計等の当初予算案、平成29年度一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算案や、介護保険法改正に伴い、指定居宅介護支援等の事業に関する基準について、条例で規定しようとする指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定など、市長から提案された59議案を審議し、平成30年度一般会計予算案について、大矢知興譲小学校改築整備事業費に係る部分を減額する内容の修正案、朝明中学校大規模改修事業費に係る部分を減額する内容の修正案、公立幼稚園エアコン設置事業費に係る債務負担行為の限度額を削除する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されたため、平成30年度一般会計予算案については原案のとおり可決し、その他58議案を原案のとおり可決、同意しました。

また、シティプロモーション部およびスポーツ・国体推進部の設置にかかる本市の組織機構の見直しに合わせて、常任委員会の所管の見直しを行おうとする議員提出議案の四日市市議会委員会条例の一部改正について、原案のとおり可決したほか、3件の請願を採択しました。

2月定例月議会の日程

2月14日(水) 初日(議案説明、報告、質疑)	12日(月) 予算常任委員会全体会
21日(水) 代表質問	13日(火) 予算常任委員会全体会
22日(木) 一般質問	14日(水) 予算常任委員会全体会
23日(金) 一般質問	15日(木) 予算常任委員会全体会
26日(月) 一般質問	23日(金) 最終日
27日(火) 一般質問、議案質疑、委員会付託 追加議案説明、質疑、委員会付託	(委員長報告、質疑、討論、採決、 追加議案説明、質疑、討論、採決)
28日(水) 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	27日(火) 議会報告会(総務、都市・環境)
3月1日(木) 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	28日(水) 議会報告会(教育民生、産業生活)
2日(金) 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	
5日(月) 教育民生常任委員会/予算常任委員会 教育民生分科会、 都市・環境常任委員会/予算常任委員会 都市・環境分科会	

議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第 69号	平成30年度 一般会計予算 (1168億4600万円)	原案可決	賛成多数
議案第 70号	平成30年度 競輪事業特別会計予算 (183億7000万円)	原案可決	全員
議案第 71号	平成30年度 国民健康保険特別会計予算 (281億1700万円)	原案可決	全員
議案第 72号	平成30年度 食肉センター食肉市場特別会計予算 (7億5900万円)	原案可決	全員

議案第 73号	平成30年度 土地区画整理事業特別会計予算（2億1920万円）	原案可決	全 員
議案第 74号	平成30年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算（1150万円）	原案可決	全 員
議案第 75号	平成30年度 農業集落排水事業特別会計予算（3億2030万円）	原案可決	全 員
議案第 76号	平成30年度 介護保険特別会計予算（219億3600万円）	原案可決	全 員
議案第 77号	平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算（64億5300万円）	原案可決	全 員
議案第 78号	平成30年度 水道事業会計予算（110億3409万6000円）	原案可決	全 員
議案第 79号	平成30年度 市立四日市病院事業会計予算（247億7687万7000円）	原案可決	全 員
議案第 80号	平成30年度 下水道事業会計予算（305億8332万7000円）	原案可決	全 員
議案第 81号	平成30年度 桜財産区予算（4510万円）	原案可決	全 員
議案第 82号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 83号	市職員退職手当支給条例等の一部改正	原案可決	全 員
議案第 84号	市職員定数条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 85号	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 86号	特別会計条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 87号	介護保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 88号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定	原案可決	全 員
議案第 89号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 90号	指定地域密着型サービスの基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 91号	指定地域密着型介護予防サービスの基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 92号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 93号	国民健康保険支払準備基金条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 94号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 95号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 96号	土壌汚染対策法関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 97号	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 98号	生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第 99号	都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う整備条例の制定	原案可決	全 員
議案第100号	都市計画法関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第101号	都市公園条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第102号	都市公園及び公園施設の設置基準等を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第103号	市営住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第104号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第105号	市立小学校及び中学校設置条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第106号	消防関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第107号	第7次介護保険事業計画・第8次高齢者福祉計画の策定	原案可決	全 員
議案第108号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第109号	平成29年度 一般会計補正予算（第8号）	原案可決	全 員
議案第110号	平成29年度 国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決	全 員
議案第111号	平成29年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第112号	平成29年度 土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第113号	平成29年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員

議案第114号	平成29年度 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第115号	平成29年度 市立四日市病院事業会計第2回補正予算	原案可決	全 員
議案第116号	平成30年度 一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第117号	平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第118号	平成30年度 水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第119号	平成30年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第120号	平成30年度 下水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第121号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第122号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第123号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第124号	三泗鈴亀農業共済事務組合の解散に伴う承継事務の処理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第125号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意	全 員
議案第126号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員
議案第127号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第12号	市議会委員会条例の一部改正	原案可決	全 員

修正案等	議 案 名	議決結果	
議案第69号 修正動議	平成30年度 一般会計予算（大矢知興譲小学校改築整備事業費の減額）	否 決	賛成少数
議案第69号 修正動議	平成30年度一般会計予算（大規模改修事業費（朝明中学校関係部分）の減額）	否 決	賛成少数
議案第69号 修正動議	平成30年度一般会計予算（公立幼稚園エアコン設置事業費に係る債務負担行為の限度額の削除）	否 決	賛成少数

議案の賛否一覧表

※ 議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成 対 反対	新風創志会							政友クラブ							リベラル21					公明党				日本共産党		無所属クラブ					
			石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	三平一良	森康哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川慎	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	太田紀子	加藤清助	豊田祥司
議案第69号 修正動議 (大矢知興譲小学校改築 整備事業費関係)	否決	15:17	×	○	×	—	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×
議案第69号 修正動議 (大規模改修事業費 朝明中学校関係分)	否決	7:25	×	○	×	—	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案第69号 修正動議 (公立幼稚園エアコン 設置事業費関係)	否決	14:18	×	○	×	—	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	
議案第69号	原案可決	24:8	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（豊田政典）は採決に加わらない。 ※ 本会議での審議順に掲載しています。



【動議】 原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第69号 修正動議(大矢知興譲小学校改築整備事業費関係) 提案説明

教育委員会が示している改築整備事業案では、工事期間中の運動スペースが十分確保できず、児童に過度な負担を強いることになる。運動スペースとして、現在のプール用地などの活用を検討するとのことだが、800人を超える児童の運動スペースとしては不十分である。また、地元説明会での反応や、反対署名が提出されたことから、本事業は保護者や地域住民の理解を得られておらず、そのことを認識しながら予算上程したことは、見切り発車であると考え。以上の理由から、修正動議を提出する。
(藤田真信議員)

議案第69号 修正動議(公立幼稚園エアコン設置事業関係) 提案説明

公立幼稚園エアコン設置事業について、3年間のレンタル契約としているが、今回のレンタル契約額で、新品のエアコンをすべて購入することが可能だと考える。短期間のレンタルであれば購入する場合よりも安価になるが、3年間にわたる長期のレンタル契約をすることに不信感があり、賛成できない。しかし、平成30年度の設置に間に合わないのであれば、1年間のレンタル契約は認めざるを得ないため、レンタル期間を1年以内とし、債務負担行為の限度額910万円を削除する修正動議を提出する。
(小川政人議員)

議案第69号 修正動議(朝明中学校大規模改修事業費関係) 提案説明

今回の大規模改修以外の安全対策について、生徒・保護者が解決を望む問題箇所とは異なるため効果的ではない。従来からの一番の問題点は体育館と運動場の狭さであるが、今回の改修では全く改善されない。さらに、エレベーターの設置が無く、食缶方式の給食開始に対する配慮もない。総合的に現状の計画は生徒・保護者のニーズと対策工事の内容が合致しておらず、実のある改修工事とするためにも、現場の生徒、教員の声も聞き、計画を練り直すべきであると考え、修正動議を提出する。
(荻須智之議員)

議案第69号 討論(反対)

市長は朝明中学校の移転新築について、八郷地区の反対署名を方針転向の理由にされておりますが、大矢知地区の住民の方々の意向は聞かれておりません。また、移転新築場所は、大矢知地区では全員、八郷地区では3割の人の通学時間が短くなり、全体では7割の人の通学時間が短くなる。市長は、選挙において2位3位連合で当選された方ですが、多数意見を無視し少数意見を採用する。強引な手法には反対する。方針転向するなら住民の理解を得てから予算を提案すべきである。

(小川政人議員)

請願の議決結果

請願	件名	議決結果	
請願第7号	市民の食の安全・安心の確保を求めること	採択	全員
請願第8号	安心・安全で、よりよい中学校給食の実現を求めること	採択	全員
請願第9号	大矢知興譲小学校施設改善基本構想に関し、保護者及び地域住民の意見を反映することを求めること	採択	賛成多数

請願の賛否一覧表

※ 請願について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会派議員名 請願番号	議決結果	賛成 反対	新風創志会					政友クラブ					リベラル21					公明党			日本共産党		無所属クラブ											
			石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	三平一良	森康哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森川慎	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	太田紀子	加藤清助	豊田祥司	小林博次
請願第9号	採択	23 : 9	×	○	×	—	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長(豊田政典)は採決に加わらない。

委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、学校薬剤師の報酬額について、兼務手当を廃止し、担当校数に応じた金額とする等の見直しを行おうとするものですが、委員からは、小中学校と幼稚園との薬剤師報酬額の差額の根拠を問う質疑があり、担当部局からは、小中学校の児童生徒数と幼稚園の園児数との人数の差、また、例えば小中学校におけるプールの水質検査等、両者の職務量の差を反映した金額であるとの回答がありました。さらに、委員からは、学校薬剤師としての役割をこれまで以上に果たすよう、総務部から教育委員会へ申し伝えるとともに、条例改正後も引き続き検証を行い、課題が生じた場合には随時協議してほしいとの意見がありました。

教育民生常任委員会

- ◆ 市立小学校及び中学校設置条例の一部改正については、市立笹川東小学校と市立笹川西小学校を廃止し、市立笹川小学校を設置しようとするものですが、委員からは、新しい学校の創立となるため、校旗、校章、校歌の作成については、地域住民の意見を取り入れながら進めるべきである。例えば校歌については、外国人が多く住む地域性を反映したものとするなど、国際色豊かな学校づくりを進めてほしいとの質疑に対し、担当部局からは、統合準備委員会において意見聴取を行っており、校歌についてはダンスが踊れるような明るい曲調にしてはどうか、英語や片仮名のフレーズや、現在笹川東小学校、笹川西小学校で使用されている校歌のフレーズを歌詞に入れてはどうか、作曲については専門家への依頼が望ましいといった意見が出されている。また、校章については小中学校のつながりを示

す意味で西笹川中学校のデザインを参考に作成してはどうかとの意見があるとの回答がありました。

産業生活常任委員会

- ◆ 三河鈴亀農業共済事務組合の解散に伴う承継事務の処理に関する条例の一部改正については、別段質疑および意見はありませんでした。

都市・環境常任委員会

- ◆ 都市公園及び公園施設の設置基準等を定める条例の一部改正については、都市公園法の改正に伴い、公園施設の設置基準等に関し、関係する規定を整備しようとするものですが、委員からは、今回の条例改正とあわせて、飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募し、計画的に施設整備ができないのかとの質疑があり、担当部局からは、民間事業者が収益施設と公園施設を一体的に整備し、収益施設の収益を公園の整備や維持管理に還元するためには、事業として成立することが前提となるため、その可能性や成立性も含め、事例を調査する中で検討していきたいとの回答がありました。
- ◆ 市営住宅条例の一部改正については、公営住宅法の改正に伴う関係規定の整備のほか、放置自動車への対策に関する規定を整備しようとするものですが、委員からは、市営住宅の敷地内の放置自動車についてナンバープレートから所有者を特定できないのかとの質疑があり、担当部局からは、関係機関に照会を行った結果、所有者が判明したものの、外国人で既に帰国してしまっている事例などもあるため対応に苦慮しているが、今後対策が必要であると考えているとの回答がありました。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おののの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ 大矢知興譲小学校改築整備事業費について、委員からは、今回の施設改善案について、今後どのように保護者の理解を得ていくのかとの質疑があり、担当部局からは、説明を行った保護者からは今回の施設改善案についてより詳細な説明を求める意見もあり、今後、

基本計画を策定する中で、工事期間中における児童の遊び場の確保や運動スペースの創出方法、また、松並木の保全や興譲館のあり方などさまざまな検討を行い、より具体的な案を説明する中で、少しずつでも着実に理解が得られるよう努めたいとの回答がありました。

これに対して委員からは、これまでの説明の対象者が一部の地域住民に限られてきたことを指摘した上で、今後、当該地区の全保護者を対象にアンケート調査を行う意向はないのかとの質疑があり、担当部局からは、地元・保護者と協議を行うに当たっては、現実的には代表者の方に参画をお願いする形となるが、協議内容については保護者に周知を行うとともに、節目ごとに説明会を開催し、説明した内容についてのアンケート調査を実施していきたいとの回答がありました。これを受けて委員からは、意見聴取のプロセスが間違っていると感じており、何よりも保護者の意見が重要であるとの認識のもと事業を進めるべきであるとの意見がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

●予算の執行に当たっては、市長自ら地元保護者及び未就学児童保護者に対して改築内容の周知及び意向確認のアンケート調査を実施し、その結果を議会へ報告すること。

◆大規模改修事業費（朝明中学校関係分）について、委員からは、中学校給食の実施に伴い設置される昇降装置の仕様や設置基数等を確認する質疑があり、担当部局からは、昇降装置の仕様等については今後検討していくこととなるとの回答がありました。これに対して委員からは、昇降装置を設置するのであれば、バリアフリーの観点を踏まえ、人が乗車できるエレベーターとすべきであり、大規模改修を行うに当たっては、3階部分へ渡り廊下を設置するなど、手戻りのないように実施すべきであるとの意見がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

●予算の執行に当たっては、保護者や地元住民の協議及び理解を得た上で進めること。

◆中学校給食基本構想・基本計画策定事業費について、委員からは、今後の検討結果によっては、複数センター方式への変更もあり得るのかとの質疑があり、担当部局からは、今後の人口減少等を勘案の上、1センター方式による実施が望ましいと考えているが、それに固執することなく配送ルートや配送時間、候補地の条件整理などさまざまな観点から複数センター方式との比較を行い、その結果について報告を行いたいとの回答がありました。これを受けて、他の委員からは、示されたスケジュールにおいては候補地選定後に概算事業費等を検討するとあるが、複数センター方式との比較を行うに当たっては、概算事業費の比較についてもあわせて議会に示すべきであるとの意見がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

●基本構想・基本計画策定については、1センター方式だけでなく、複数センター方式についても検討し、その1食当たりのコスト計算（配送費用を含む）、配送最長距離及び最長時間を算出し、策定する前に議会の意見を聞くこと。

◆ごみ処理手数料の減免について、委員からは、吉崎

海岸除草・清掃等業務委託に関し、清掃活動により生じるごみの処理については、本市の他の委託業務と同様、ごみ処理手数料相当額を含めて委託し、手数料については歳入とすることが望ましいのではないかと質疑があり、担当部局からは、当業務については自然環境の保全に関する環境学習、および、市民に清掃活動への参加を呼びかけるなどの普及啓発に係る業務を委託しており、清掃活動については委託業務に含めておらず地域の方々を中心となり行われていることから、ごみ処理手数料については内規に基づき減免しているとの回答がありました。これに対して委員からは、仕様書に除草および清掃等の実施に係る記載があり業務の実態と合わない部分があるのではないかと、また、当業務については市民の自発的な活動に由来していることから市民協働の観点から市の委託事業とするよりも市民活動への補助といった形のほうが望ましいのではないかと意見があり、担当部局からは、自然環境の保全に関する普及啓発に係る業務委託であるが、委託する業務の内容を整理するとともに、仕様書についても合わせて見直すこととしたいとの回答がありました。

◆公立幼稚園エアコン設置事業について、委員からは、今回示された実施方法の比較については直接施工のみ設計業務が含まれる一方で、レンタル契約のみ中古品を認めているなど比較の前提条件が異なっており、また、エアコンの価格についても現実的ではない金額で予算計上されている点において、その適正性が判断できないとの意見があり、担当部局からは、幼稚園の適正配置等を含め総合的に勘案した結果、レンタル契約が最善の手法であるとして提案しているが、コスト比較において分かりづらい点があったことに関しておわびしたいとの回答がありました。また、車両リースに関して、委員からは、車両購入とリースの比較においては、値引き額も考慮して決定すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、予算の積算上、値引き額を加味した内容を合理的に説明できるかという点については疑問があるため、値引き額を含めず比較検討を行っているとの回答がありました。

◆公共下水道接続促進補助事業について、委員からは、平成30年4月から下水道使用料が改定となるが、市民の理解を得るためにも水洗化率の向上は喫緊の課題であり、他市でも事例のある早期接続者への下水道使用料の減免や報奨金の交付など、実効性のある取り組みを実施すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、インセンティブも含めて実効性のある取り組みについて検討を行いたいとの回答がありました。また、他の委員からは、下水道法に定める罰則規定を適用する中で水洗化率の向上を図ることも必要であり、具体的な実施方法等について規程などを定めて対応することも検討すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、まずは未接続家屋等に対し下水道法の趣旨などについて理解を求めるとともに、他市の事例を調査の上、罰則を科すに至る前の指導や勧告等を丁寧実施していくためのルールづくりに着手したいとの回答がありました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 消防活動用ドローン整備事業費について、本市の消防活動のために十分に活用できるよう実証を積み重ねるとともに、他市との情報交換等を通じて、本市の安全安心に生かすことができるよう取り組んでほしいがどうかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、本市コンビナートの安全性を高めるべく研究を進めていくとの回答がありました。また他の委員からは、消防活動だけでなく、防災の視点から、危機管理室との連携も重要であると考えているがどうかとの質疑があり、担当部局からは、防災を目的とした活用方法についても今後の運用の中で危機管理室とともに検討していきたいとの回答がありました。
- ◆ 住宅等耐震化促進事業費について、木造住宅無料耐震診断について、診断後、結果報告までの期間を確認したいとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、三重県木造住宅耐震促進協議会に耐震診断を委託しているが、建築士による現地確認後、審査内容について判定会に諮る必要があるため、タイミングによっては結果報告までの期間が長くなる事例もあり、申し込みから診断結果が出るまで最長3ヶ月程度かかる場合もある。申し込みのタイミングによっては、時間を要する場合もあるので、申し込み時に結果報告までの期間を説明していきたいとの回答がありました。さらに委員からは、申し込み時に結果報告までにかかる期間を必ず伝えるようにしてほしいとの意見がありました。

教育民生分科会

- ◆ こころの健康づくり支援事業費について、子どもの自殺予防に向けたSNSによる相談について、国の方針等を注視し検討することだが、厚生労働省は3月1日よりSNS相談受付を実施していることから、本市としても平成30年度に何らかの具体的な取り組みを行う必要があるのではないかと委員からの質疑に対し、担当部局からは、国としても事業を開始したばかりであり、相談があった際に、相手が見えない中でどのような言葉で応じていくのか等難しいところもあり、今後も引き続き検討していくことを確認している。地方自治体でのSNSによる相談について、今後国から方針が出される可能性もあり、国の動向を確認しながら取り組みを進めたいと考えるとの回答がありました。
- ◆ 民間保育所等整備事業費について、平成30年度当初で不承諾となった人数を見れば、平成31年度4月に待機児童ゼロを達成できるのか疑問であるが、見込みはあるのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、平成31年度においても、新たな保育園の整備が予定されているほか、河原田保育園の改築も予定されている。加えて、私立幼稚園においては企業主導型保育事業の実施に向けた動きも出ており、地域型保育事業所も補完的に活用しながら、こども未来部として、待機児童ゼロを必ず達成すべく努力していくとの回答がありました。

産業生活分科会

- ◆ シティプロモーション事業費について、新たにシティプロモーション部を設置しようとする中で、経済効果などをわかりやすく示す努力を行わないと説得力に乏しく、事業の必要性が理解しにくい、どのような効果を期待しているのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、シティプロモーションの最終的な目標は人口の増加であるが、シティプロモーションですぐに人口が増加するものではない。産業都市としての本市の魅力を市の内外にPRして、転入人口の増加を促すとともに人口流出を防いでいくことが重要である。いずれにしても、人口動態は産業などの影響によって大きく左右されるため、人口の増減をもってシティプロモーションの効果指標とするのは困難であるとの回答がありました。さらに、委員からは、多額の予算をかけても実績が示されないと市民の納得感が得られにくい。本事業によって人口増加まで結びつけることは難しく、まずは本市に来てもらって、宿泊や飲食などでお金を使ってもらうことが重要と考える。最終的に人口増に繋げていくためにも、どこに何人訪れたか、いくらお金を使ったかなどの情報を把握して、効果検証を行うべきではないかと委員からの質疑に対し、担当部局からは、イベントを行うことが目的ではない。イベントによるシティプロモーションを行う際は、本来の目的をしっかりと念頭に置いた上で実施していきたいとの回答がありました。
- ◆ 市立四日市病院の患者の利便性向上について、質の高い医療を目指す第三次中期経営計画の2年目を迎える中、依然として採血にかかる待ち時間が非常に長く、長蛇の列が廊下まで続いている様子が見受けられるなど改善の兆しが見えないが、どのような対応を考えているのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、平成30年度の化学療法室の改修に併せて、採血室に隣接する中央処置室に4名分の採血スペースの増設を予定するとともに、待ち時間短縮に向けて採血を行う職員の増員を検討しているとの回答がありました。さらに委員からは、採血室の隣にある検尿のためのトイレも混雑していたことがあった。外来患者が年間7300人余も増える中、トイレの近い高齢の患者の立場になって院内のトイレの整備を進めてほしいとの意見がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 公園施設管理費について、街区公園等における除草について、地域で管理する公園において作業の一部を市で行っているが、どのような場合に市による対応となるのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、例えば年間に複数回除草を行っている街区公園などにおいて、その内、年1回を市で除草を行っているというケースが該当するとの回答がありました。さらに委員からは、市が街区公園の清掃を担うに至るプロセス

を確認したいとの質疑があり、担当部局からは、街区公園の除草は、基本的には地域で担うことを前提としているが、個別に相談を受ける場合や土木要望会で相談を受ける中で一部を市で実施するに至る場合があるとの回答がありました。さらに委員からは、土木要望会で相談すれば、街区公園の除草の実施を検討してもらえらという認識でよいのかとの質疑があり、担当部局からは、地域で街区公園の除草が困難となっている場合、相談いただければ対応について検討していくこととなるとの回答がありました。さらに委員からは、街区公園の除草の一部を市で行っている地域と地域の努力だけで行われている地域で差があることに不公平を感じる。相談を受けて検討するという受け身ではなく、今後の街区公園の管理について行政が一緒になって考えていく姿勢が必要であるとの意見がありました。

- ◆ 公共下水道接続促進補助事業について、公共下水道未接続世帯に対してペナルティーを科すことはできないのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、下水道法において処理区域内においてくみ取便所が設けられている建築物を所有する者は、供用開始3年以内に水洗便所に改造しなければならないとされており、規定に違反している者に対しては、相当の期間を定めて改造すべきことを命ずることができることとなっている。さらに命令に違反した者に対しては30万円以下

の罰金を科すこととされているが、全国的にもこの規定に基づき罰金を科した事例はなく、また本市としても罰金相当額により下水道接続が可能であることから、接続促進に注力しているとの回答がありました。また、委員からは、未接続へのペナルティーだけではなく、供用開始後、早期に下水道接続をした方に対する報奨金を支給することは検討していないのかとの質疑があり、担当部局からは、下水道に接続しない主な理由が資金面であることから新たな補助制度を設けており、早期に下水道接続をした世帯に対して報奨金を支給することは、現在検討していないとの回答がありました。さらに委員からは、未接続の人に対するインセンティブとなる補助制度だけでなく、早期に接続する人のメリットとなるような報奨金制度についても検討することを要望したいとの意見がありました。また委員からは、早期に下水道接続した場合には、下水道使用料の減額制度を設けてインセンティブが働くような仕組みを検討するべきではないのかとの質疑があり、担当部局からは、未接続世帯を減少させるための方法について、これまでに公共下水道に接続した方との公平性の観点も含めて検討していきたいとの回答がありました。さらに委員からは、水洗化率向上に向けた対策について、さまざまな角度から研究していくことを要望したいとの意見がありました。

各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。2月定例月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆ 公立幼稚園エアコン設置事業(当初予算)について 3件
 〈意見〉昨今の温暖化で夏場の気温の上昇も激しく、園庭にいるときなどは背の低い幼児には地面からの照り返しも大人より強く受けると聞くので、体力の消耗も早いと思う。良好な環境整備をお願いしたい。
- ◆ 大矢知興譲小学校改築整備事業費について (当初予算) 6件
 〈意見〉校舎5階建ては再考してもらいたい。児童にも負担が大きい。児童を第一にし、3階建てになるはずであるので名案を出す努力をもっとすべきではないか。よって、この議案には、賛成できない。
 〈意見〉学習環境の充実のため、改築工事を進めてもらいたい。周辺の道路の交通量も多く道路幅も狭い。この点も考慮してもらいたい。
- ◆ 農業センター基本構想策定事業費について (当初予算) 1件

〈意見〉儲かる農業に程遠い。専業農家・兼業農家のための農業を考えてほしい。

- ◆ 高度医療機能強化事業（3テスラMRI整備事業）について (当初予算) 1件
 〈意見〉県下最大の「市」での病院でありながら近隣の他の病院へ検査依頼しているようでは心もとない。早期発見・早期治療一層の充実の為に強力に推進を期待する。住みたくなる街作りのためにも医療・教育には最優先で取り組んでほしい。
- ◆ 公共下水道接続促進補助事業について(当初予算) 1件
 〈意見〉補助率を接続工事費の2分の1としても、なお自己負担が10～30万円ほど必要となる。個人所得が伸び悩むこの時代、下水道工事に個人が余裕資金を出費するであろうか。はたしてこの補助率で、目標とする下水道接続の向上が達成できるのか、はなはだ疑問である。

6月定例月議会については、6月5日（火）に市議会ホームページ（<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）に議案および議案資料を掲載し、6月19日（火）までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

図書館・シティプロモーション

新図書館・シティプロモーションへの姿勢を問う



リベラル21
加納 康樹

議員 市長は、平成29年2月定例月議会の代表質問にて、新図書館を含む中心市街地拠点施設整備基本計画に関して早期に活性化を図っていく必要があると答弁しているが、平成30年度予算には計上されていない。市長が新図書館の整備に必要性を感じているのか。不要と判断するならば、はっきりと方針転換を示すべきであるし、整備が必要と考えるならば、予算化する時期を明確に示してほしい。大矢知興譲小学校の改築整備は強力に推し進めようとする一方で、市民を20年近く待たせている新図書館の整備を進めないのはなぜか。

また、平成30年度からシティプロモーション部が新設されるが、目新しい事業が少なく、予算として寂し過ぎる。そこで、最高のシティプロモーションイベントであるB-1グランプリ（※）を本市で開催する意向はないか。市民が盛り上がる事業・予算を示してほしいがどうか。

市長 基本計画については、シンポジウムや懇談会等を開催して市民からの意見を聴き取り、

※「ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリ」の略称であり、日本最大級のまちおこし活動を行うイベント。

できる限り計画に反映して策定をおこなった。結果、当初より時間は要したが、内容をより深化させることができたと考えている。今後は、さまざまな場面で議会との十分な議論や検討を重ね、その方向性を見定めたい。大矢知興譲小学校の改築整備については、平成34年に教室不足が見込まれることから、児童の環境改善を優先的に考慮し、強い決意をもって取り組んでいきたい。B-1グランプリは多くの集客が見込め、シティプロモーションの場として大きな効果があると実感している。これだけの大規模イベントを開催するには、開催スペースやスタッフの確保、給排水対策などのさまざまな調整を要するが、収容能力のある公園等の活用やボランティアの確保などを検討しながら、支部大会の誘致について、前向きに検討していきたい。

議員 B-1グランプリについて前向きに検討し、予算に反映してほしい。また、教育するなら四日市をうたうなら、図書館の立地場所を早期に選定し、議案を上程するよう要望する。

子育て

市長が目指す「子育てするなら四日市」を問う



公明党
伊藤 修一

議員 児童発達支援センター・あけぼの学園（※1）は、平成31年4月に下海老町に移転整備され、同時に開設40周年という節目を迎えるが、どのような施設を目指すのか、移転後の跡地でも途切れのない支援を継続すべきではないか。

市長 あけぼの学園は、現在移転整備を進めており、発達に課題がある子どもたち、保護者が初めて支援に触れる入口に当たる施設でもあり、何よりも子どもたちや保護者の皆さまが利用しやすい施設になるように、今後も充実を図っていきたい。あけぼの学園移転後の跡活用については、早期に市の方針を議会に示したい。

議員 あけぼの学園の相談支援事業（※2）では、資格のある職員が16名もいるが、学齢児を拒否したり、必須義務がある家庭訪問を怠っていた。家庭訪問の実施は、保護者に口頭で伝えたが、求められた文書は配付せず壁に掲示しただけで、不安を抱える保護者には、まず市長が謝罪して、説明責任を果たすべきではないか。

市長 あけぼの学園の相談支援事業の居宅訪

問については、学園の業務運営等検討会議で、指摘された点に対応しているところであり、あらためて保護者の方に、ご心配、ご不安をかけたことに対して、深くおわびを申し上げたい。

議員 喀痰や呼吸器などの医療的なケアが必要な重度の障害のため、外出や通園が困難な障害児には、平成30年4月より居宅訪問型児童発達支援が創設されたが、あけぼの学園では、保護者とともに通園することを原則としており、まず原則を撤廃して、家庭訪問による発達支援を行うべきではないか。平成30年度より3年間を計画期間とする本市の障害児福祉計画では、障害児の実態やニーズに対応できているのか。

市長 あけぼの学園に通園してもらうことが難しい子どもたちにも対応ができるように、平成31年4月の新施設への移転に併せ、事業が実施できるよう、検討を行っていきたい。平成30年度からの第1期障害児福祉計画として、課題である医療的ケアの必要な子どもや重症心身障害児に対応できる事業所の確保に努めたい。

※1 平成29年度は保育士34名、理学療法士2名、作業療法士3名、言語聴覚士3名、心理判定員3名、看護師1名の専門職が所属。
※2 児童発達支援や放課後等デイサービスなどの福祉サービスの利用に必要な利用計画。介護保険制度におけるケアプランに相当。

子育て・教育・中核市

今後の子育て・教育支援と中核市への移行を問う



日本共産党
加藤 清助

議員 市長は、子育てするなら四日市、教育するなら四日市というキーワードを掲げ、選ばれるまちを目指しているが、子ども医療費の窓口負担無料化や中学校給食、第3子以降保育料無償化は、今やどこの自治体でも行われつつあり、本市を選んでもらう理由としては不十分であると考え。他自治体では、限られた財源で独自の子育て・教育施策を打ち出し、人口増に結び付けた事例があり、厳しい都市間競争の中、本市ならではの施策を探究すべきではないか。

当初予算資料には中核市移行に向けて新たな課題を研究することと産業廃棄物不適正処理事案に関して三重県と調整を行うことが記されているが、どのような課題があり、また、産業廃棄物不適正処理事案に絡んで三重県と何を調整するのか。加えて、産業廃棄物関連の対策工事が平成32年度完了予定であることから、中核市移行年の目途を示す必要があるのではないか。

市長 限られた財源の中で、子育て世代の多様なニーズに対応した取り組みを進めるには、地域との連携が不可欠であり、地域の力を活かした新たな子育て支援について研究していく。また、教育に関しては、本市独自の教育プログラムの構築に向けて議論を行っているところであり、平成30年度予算にはプログラムの策定に

先駆けて、教職員が元気で、子どもと向き合う時間を確保できるよう、学校業務サポート事業の予算を計上している。さらに、四日市版コミュニティスクールは、地域力を活かした取り組みとして全国的に評価されており、今後も本市の特長を活かした教育を推進し、子育て世代に選ばれる施策を展開していきたい。

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づき、三重県が進めている大矢知・平津事案の対策工事が平成32年度に完了する予定であり、平成30年度は中核市への移行に向けて準備を進めていく。産業廃棄物処理施設の許可・指導監督等、移行に伴い三重県から移譲される事務手続きについて協議・調整を行い、円滑に移行手続きを進めていきたい。



三重県が対策工事を進めている大矢知・平津事案

産業・中核市

市内で頑張る中小企業等への施策を問う



政友クラブ
笹岡秀太郎

議員 本市においても少子高齢化による人材不足は構造的課題として恒常化しており、中小企業・小規模事業者の人手不足に対する施策展開が必要と考えるがどうか。市長は、国が中小企業支援策として新たに打ち出す設備投資に係る固定資産税の特例制度に速やかに対応すると所信で述べたが、そのための取り組みはどうか。また、萬古焼陶祖沼波弄山の生誕300年を記念し、ゆかりのある近隣市町や墨田区等の自治体と連携して広域的な魅力発信を行うこともシティプロモーションの一つと考えるがどうか。また、国では一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持する拠点づくりとして、平成30年度予算案で1億3千万円を計上し、連携中枢都市の形成を促進するとしている。中核市移行によりさまざまな施策展開が望めることから、速やかな推進を望むが本市の取り組みはどうか。

市長 人手不足対策としては、IT活用による企業の生産性の向上が最も有効かつ重要と考え、外部のIT専門家の活用やIoT（※）等

の導入にかかる経費の支援を行う。さらに、人手不足など厳しい経営環境の中でも意欲的に投資を図ろうとする中小企業を、市の税制と国の補助金の両面で強力に支援していくべきと考えている。また、萬古焼ゆかりの自治体との連携は相乗効果を生むものと認識しており、自治体間の広域連携の一つとして、各自治体の博物館所蔵品による展覧会を計画しているほか、財政的な支援だけでなく、4月に大阪で行われるイベントに参加して、直接萬古焼の魅力を伝えていきたい。また、国では連携中枢都市圏構想など、中核市を中心とした国土の形成を進めようとしており、ますます中核市への移行の重要性が高まっている。他都市の首長や総務大臣、国の関係者と交流し意見交換する中で、これからの本市にとって中核市へ移行することは必要不可欠であるとの認識に至った。中核市移行によるメリットや市民へのサービス向上といった情報を市民に着実に伝えることで、市全体で中核市を目指す機運を高めていきたい。

※ あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、またはそれを可能とする要素技術の総称

産 業

必要に応じた対策ではなく必要とされる取り組みを



新風創志会
諸岡 覚

議員 日本は今、未曾有の人口減少社会に突入している。本市が果たすべき役割は、県内屈指の産業都市として、仕事と住まいを提供することにある。

現在、愛知県、岐阜県では、国際戦略総合特区の指定を受け航空機産業に取り組む中、本市は完全に取り残されている。長年放置されている新保々工業用地の土地を有効活用していくためにも、航空機産業の誘致は非常に魅力的な分野であるが、本市の考えはどうか。

また、市街化調整区域という障壁を解決すれば、県内の人口流出のストッパーとしての役割を十分に発揮できると考える。本市単独で解決することは難しい課題だが、市街化調整区域の緩和について今後の展望はどうか。

市長 航空機産業に取り組む際の補助制度や企業向けセミナーでの参入支援により、市内でも、アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区（※）の認定を受けた企業も生まれている。一方、高度な機械設備の知識を要するなど参入障壁が高いという声や、先を見越した設備投資が難しいといった課題等も多くある。また、新保々工業用地については、現時点では工場用地に造成したとしても、製造業を中心とした企業に売却することは市場性からも難しい状況であ

※ 航空宇宙産業の一大集積地の形成を図るため、総合特別区域法に基づき国から指定を受けた国際戦略総合特区

る。今後も工業用地へのニーズの把握に努めながらさまざまな調整を図っていく必要がある。

市街化調整区域については、総合計画における考え方を踏襲しながらも必要に応じた規制緩和を行っていかねばならないと考えている。行政として地区計画制度の活用などを通して地域のまちづくりを積極的にバックアップし、産業都市としての持続的な発展のため、市の発展に必要なものが立地できるように取り組む。

議員 四日市が選ばれる街になるためには、必要に応じた対策、つまり、社会の後からついていくというこれまでの様な事後対策型の施策から脱却し、行政が率先して社会構造を変えていく気概を持ち、社会をリードしていく先導型にならねばならない。今後の森市政に期待する。



社会をリードする産業都市が期待される

代表質問をした議員と項目

(質問順)

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| 加納 康樹 (リベラル21) | ◆市長の所信表明と平成30年度当初予算に関連して |
| 伊藤 修一 (公明党) | ◆市長の所信表明と平成30年度当初予算について |
| 笹岡秀太郎 (政友クラブ) | ◆市長の所信表明と平成30年度予算について |
| 加藤 清助 (日本共産党) | ◆市長所信表明及び予算・事業施策に関連して |
| 諸岡 覚 (新風創志会) | ◆市長の市政運営、その目指す方向について
～新風創志会はかく考える～ |



一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬものです。

2月定例月議会は、22人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

市立四日市病院

より信頼される市立四日市病院を目指せ



リベラル21
藤田 真信

議員 平成30年度の診療報酬改定の項目には医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進が盛り込まれている。厚生労働省の調査では、医師事務作業補助者を配置することで、勤務医の負担軽減に効果があったとしている。平成30年度の診療報酬改定にあたり、市立四日市病院に関わる部分での対応はどうか。

病院事業副管理者 現在も医師事務を補助する職員や看護補助者を配置しており、改定に対応して今後も医療従事者の負担軽減を図り、勤務環境の改善に努めていきたい。他の項目についても、遺漏なく迅速に対応し、病院機能のさらなる充実と、健全経営の維持を図りたい。

議員 2年前から要望してきた医療安全管理室が、平成30年度から設置される。この部署の新設および体制により、これまでの医療安全に関する取り組みがどう変わっていくのか。

病院事業副管理者 医療安全管理室は、院長の直轄組織と位置付け、副院長を所属長として専従の職員を3名配置する。医療安全管理室の

組織化で、より院内の情報が共有され、病院全体で医療チームのレベルアップが図られ、医療安全が推進されていくものと考えている。

議員 第三次市立四日市病院中期経営計画で新たに追加された、患者満足度の向上、医療安全、高齢患者への対応に取り組み、安全、安心で良質、高度な医療の提供に努め、より信頼される病院を目指してもらいたい。



信頼される市立四日市病院が求められる

教 育

小・中学校教員の長時間労働を改善せよ



リベラル21
森川 慎

議員 教職員の働き方改革が叫ばれる中、本市には過労死ラインを大幅に超える超過勤務を行っている教職員が多数いるが、このことを教育委員会はどのように捉えているのか。また、教職員の長時間労働の改善に向けて、しっかりと目標を定めて対応すべきと考えるがどうか。

教育長 教職員の長時間勤務の常態化を教育委員会として重く受け止めており、教職員が本来担うべき業務に専念し、健康でやりがいをもって勤務できる環境を整備するとともに、教職員の勤務時間に対する意識改革を行っていく。また、これまでも定時退校日や部活動休養日の設定、会議時間短縮等の具体的目標を設定しており、平成30年度は年間1000時間を超える時間

外労働をなくすため、総勤務時間の縮減を図る。

議員 学習指導要領の改訂に伴う授業時数の増加や、部活動による長時間の時間外労働等、教育現場を取り巻く諸事情を鑑みると、教職員の長時間勤務等を抜本的に解決するためには、教員の増員が必要であると考えているがどうか。

教育長 教職員定数の増員が必要であると考えており、国において定数が決められていることから、三重県教育委員会に対して継続的に増員を要望していきたいと考えている。

議員 教職員は使命感・責任感を持って職務に当たっている。質の高い教育環境を実現するためにも、教員が働きやすい教育現場を作ってほしい。

災害対策

もしもの時の復旧水栓の整備を



リベラル21
村山 繁生

議員 阪神・淡路大震災では、水道管が甚大な被害を受け、全ての復旧に2カ月半も要し、道路寸断により給水車も思うように回れず大変な苦労があったと聞いている。大震災が発生し本市の水道管が打撃を受けた場合、市民への応急給水や給水タンク車等の供給経路はどうか。

上下水道事業管理者 市内各所に設けた応急給水拠点へ市民の方に直接水を取りに来てもらう拠点給水を行うとともに、配水池から指定避難所へ運搬する運搬給水を行う。運搬給水の経路については、液状化や道路陥没などの被災状況に応じて適時判断し対応する。

議員 阪神・淡路大震災や東日本大震災では液状化により配水管や受水槽が破壊され、地下

※ 被災時に給水を早期に行うため、水道管路の復旧を優先する避難所（学校や公園）に設置する給水栓

の貯水槽も全く機能しなかった都市もあると聞いている。神戸市がその体験から整備を進めている、ふっQすいせん(※)は、低コストで、各地域の身近な場所へ早期に給水栓を整備できるメリットがある。給水の利便性が向上し、給水車の負担が著しく軽減できる。本市でもこの取り組みを検討すべきと考えるがどうか。

上下水道事業管理者 ふっQすいせんについては、有効な手法の一つであると認識しており、市内の消火栓を活用した手法も考えられる。設置場所の選択など整理すべきこともあるが、災害時における飲料水は必要不可欠であり、市民生活に必要な水をより一層早期に供給できるよう導入に向けて検討していきたい。

交通施策

踏切遮断時間を減らしJR四日市駅を活性化せよ



リベラル21
樋口 龍馬

議員 浜田踏切や阿瀬知川踏切の遮断時間が、大変長くなる時間があると認識するがどうか。

都市整備部長 平成21年度の数値では、ピーク時の1時間あたり遮断時間が、浜田踏切で約24分、阿瀬知川踏切で約35分である。

議員 JR関西線、伊勢鉄道、JR貨物などがJR四日市駅に乗り入れていることが、一因ではないかと考える。これまで、連続立体交差と貨物ヤードの移転を同時に考えていた時期があったが、問題解決のためには、まずは貨物ヤードを別の場所に移した場合のシミュレーションを行うべきだと考えるがどうか。

都市整備部長 貨物ヤードの移転は现阶段では困難な状況だが、踏切遮断時間短縮に向けた

取り組みは必要と考えており、四日市市都市総合交通戦略に、踏切の拡幅や遮断時間短縮等の検討、対策を重点施策として位置付けている。

議員 旅客作業と貨物作業を一つの拠点で扱うことにより、どうしても遮断時間が長くなってしまふという事実がある。シミュレーションを行っただけで、もう一度検討の俎上^{そじょう}にあげてもらいたいと考えるがどうか。

都市整備部長 現状の把握をいま一度行い、さまざまな可能性について協議、検討しなければならぬと考えている。

議員 都市再生にもつながると考えるため、貨物ヤード移転についても、今後の研究を進め、議会へ報告するよう要望する。

ICT教育

ICT教育を積極的に推進せよ



リベラル21
竹野 兼主

議員 今後新しい時代に必要となる資質・能力を子どもたちに身につけさせるために、子どもたちの学び方を改善していくことが有効である。今後のICT教育(※)の進め方はどうか。

教育長 総合計画第3次推進計画期間中に、学校規模に応じて、各校に10台もしくは20台のタブレット端末を配備し、授業等で4人に1台のタブレット端末が活用できるようにしていく。

議員 佐賀県武雄市などではタブレット端末1人1台の環境が整っている。是非、先進事例を研究してほしい。また、ICT機器を有効に利用できる環境がある本市であれば、もっと積極的な整備を実施すべきと考えるがどうか。

教育長 ICT機器の活用は、子どもたちに
※ 情報通信技術の利用・活用方法を教育の一環として取り入れた教育

とって、楽しい授業、わかる授業を実現するために大変効果がある。先進自治体の活用例も参考にしてタブレット端末を効果的に活用し、教育活動がより一層充実するよう取り組む。

議員 教育するなら四日市を掲げる中、本当に現在のような状況で良いと考えているのか。

市長 さまざまな課題を解消して総合的に教育力を押し上げたい。来年度は、県下で初めて全小学校へ英語専科教員を配置する。適切な財源配分を行いながら、第3次推進計画期間の中でのタブレット端末導入後の展開を見定める。

議員 先進的なICT教育を行うことは、教育するなら四日市に必ずつながると確信している。ICT教育をより一層推進してほしい。

防 犯

ふれあいモールに防犯カメラを設置せよ

リベラル21
中森 慎二

議員 本市は防犯カメラ設置事業費補助金により、自治会や商店街振興組合が主体となる防犯カメラの整備を促進するとともに、市独自に近鉄富田駅や近鉄塩浜駅に防犯カメラを設置している。近鉄四日市駅周辺は三重県警が防犯カメラを設置しているが、ふれあいモール周辺には設置されていない。この区域は軽犯罪が発生し、市が路上喫煙禁止の指導や客引き防止の街頭啓発を行っている区域でもあり、市として防犯カメラを設置すべきと考えるがどうか。

市民文化部長 ふれあいモールは乗降客数が多い近鉄四日市駅の北口にあたり、不特定多数の人が往来し、客引き行為等も見られる。管理区域が分かれていることから、近畿日本鉄道株

式会社や庁内の関係部局と協議・調整を図りながら、防犯カメラの設置を検討していきたい。

議員 ふれあいモールは多くの市民が自由に通行しており、十分公共性があると考えため、防犯カメラの設置を進めるべきである。また、市が防犯カメラの設置を進めるにあたっては、設置基準や優先順位を明確にし、年度計画を立てて普及に努めるべきと考えるがどうか。

市民文化部長 本市が駅前広場等に設置・運用する防犯カメラについては、乗降客数や犯罪の発生状況などの設置基準を整理し、優先順位を明確にするなど計画的な設置を検討していく。

議員 市民が安心して住むことができるよう、防犯カメラ設置事業を進めるよう強く要望する。

学校給食

今後の中学校給食について問う

日本共産党
豊田 祥司

議員 中学校給食基本構想中間報告において、中学校22校9000食を給食センター1カ所で行う案が示されたが、複数カ所は考えないのか。

副教育長 安全安心の観点から、一元的に集中的な衛生管理が可能な、給食センター1カ所での実施が最適と考えている。

議員 万が一の事故の際、全ての配送校に影響が及ぶ可能性がある。リスク管理から給食センターは2カ所ないしそれ以上必要と考える。

副教育長 徹底した衛生管理体制を構築するとともに、事故が発生した場合のマニュアルを作成し、速やかに連絡できる体制を整える。また、学校に非常食を常備するなどの対応を行う。

議員 中学校22校への給食の配送について、

配送時間等をどのように考えているのか。

副教育長 調理後2時間以内に生徒が喫食できるようにすることという文部科学省の学校給食衛生管理基準を遵守できる配送車の台数や配送ルートを検討していきたいと考えている。

議員 食物アレルギーに対する対応はどうか。

副教育長 給食センターにアレルギー対応食の専用調理室や専用調理員の配置を行う。

議員 新たな中学校給食の運営方式および実施の時期についての考えはどうか。

副教育長 平成30年度に基本計画を策定する中で、運営手法や実施時期等の詳細な検討を行っていききたいと考えている。

議員 リスク管理を考えた早期実現を目指せ。

福 祉

成年後見制度を充実させ、権利擁護支援を広げよ

公明党
山口 智也

議員 国において策定された成年後見利用促進計画には地域連携ネットワークの構築がうたわれており、チームと協議会、中核機関が互いに連携し、利用者を日常的に見守ることが重要となる。中でも、地域住民や医療・福祉関係者等と後見人がチームを形成し、継続的に支援する体制を作ることが重要と考えるが、そのような考えのもと、市として地域連携ネットワークの構築や基本計画の策定をすべきではないか。

健康福祉部長 本市では、定期的に成年後見サポート事業運営委員会を開催しており、関係機関と連携を図りながら利用者の支援につなげている。今後は国・県の動向に注視し、同委員会のあり方について、地域連携ネットワーク協

議会に位置付けることも視野に検討していく。また、平成31年度から始まる第4次四日市地域福祉計画の中で、成年後見制度を重要な施策として位置付け、社会福祉協議会とも連携し事業を推進していきたい。

議員 今後、成年後見制度の利用促進が求められ、後見人の需要の増加が想定される中、担い手の育成についてどう考えているのか。

健康福祉部長 後見人には法律の専門知識が必要であり、心理的に重い責任を負うため、市民後見人については今後の課題として検討していく。現在は成年後見サポートセンターの専門員が支援を行っているが、専門員を補助する後見支援員の養成講座を開催したい。

差別解消

障害のある人も自分らしく暮らせる街四日市に



日本共産党
太田 紀子

議員 平成28年4月1日、障害者差別解消法が施行された。内閣府の世論調査によると、障害者差別解消法を知らない人が77.2%と高い数値であり、周知が進んでいないことが分かる。周知、啓発活動について本市の対応はどうか。

健康福祉部長 市広報紙への啓発記事の掲載や啓発物の配布、さらに、出前講座の実施や各イベント等で障害者差別解消の推進に関する講演や展示も行っている。今後も、障害のある方の社会参加を支援し市民同士の交流を促進することで、障害者差別解消の推進に理解を深めてもらえるよう取り組みを進めていく。

議員 障害者差別解消法では、障害のある方への合理的配慮（※）が求められている。合理的配慮という言葉を聞いただけでは内容を理解できない。市として合理的配慮をどのように捉えて、どのように対応していくのか。

健康福祉部長 合理的配慮には、個々の障害特性やその場面、環境等の状況に応じた対応が必要となる。例えば、意思疎通を図るため、筆

※ 障害のある人が日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮

談や手話だけでなく話し言葉でも分かりやすい表現を使うことも合理的配慮の一つである。今後、市のホームページに合理的配慮の事例集や実際に市で把握した事例を掲載する等、より理解を深めてもらえるよう工夫していきたい。

議員 市民の理解が深まるよう、周知方法を研究するとともに、まずは市職員が法律を熟知し、率先して推進することが第一と考える。



障害者差別解消法の周知・啓発が求められる

市営住宅

市営住宅の連帯保証人規定の見直しを検討せよ



公明党
中川 雅晶

議員 市営住宅の連帯保証人に関する課題解決としては、保証人を免除する措置を導入していくこと、そして、法人保証を認める措置を導入することが必要であると考え。例えば、沖縄県うるま市では、民間企業と検討、協議を重ね、家賃保証サービスを構築し、市営住宅条例を改正のうえ、法人保証を認めている。本市はこの課題に対しどう対応していくのか。

都市整備部長 適正に家賃債務保証の業務を行える者として一定の要件を満たす業者を国土交通省が認定しているが、公営住宅への導入例が少ない。今後は情報収集に努め、他自治体の事例を参考にし、当制度の導入について検討していかなければならないと考えている。

議員 市営住宅における法人の連帯保証を始め、管理運営方法、退去時の課題等および市営住宅の入居者に対する居住支援協議会のネットワークを活用した支援等を包括的に検討する検討会等を設置する必要があると考えるがどうか。

都市整備部長 改正民法に伴い市営住宅条例

改正の必要があることから、現在、三重県と県内14市で構成する会議において、検討会の設置が議論されており、本市も積極的に参加し、必要な規定の整備に取り組んでいきたい。

議員 連帯保証に関する条例改正の優先度は高く、結論を出す時期にきていると考える。しっかりと整理し、新たな一步を踏み出すことを強く要望する。



市営住宅条例の改正が求められる

アレルギー対応

保育園・幼稚園と小学校の連携を強化せよ



公明党
樋口 博己

議員 食物アレルギーの届け出のある保育園・幼稚園児に対する対応はどうか。

こども未来部長 平成25年度に食物アレルギー対応マニュアルを作成している。また、平成28年5月にアレルギー検討会を設け平成29年3月から検討結果に沿った対応を実施している。

議員 園児が小学校に入学しても安心して通学できるよう保育園・幼稚園と小学校の連携を密にする必要がある。園児の生活面・学習面等について公立小学校と、どう連携しているのか。

教育長 各園との連携で得た情報については、小学校の担任へ確実に引き継いでいる。平成28年度からは、小学校生活スタート支援事業（※）として小学校教員と専門的な知識を有する者が

※ 通常の学級への就学が見込まれる特別な教育的支援が必要な子どもへの支援事業

同行して観察し、子どもの特性や支援のあり方を校内で共通理解を図る取り組みを進めている。

議員 私立幼稚園は県の管轄ではあるが、配慮が必要な園児については、小学校入学前だけでなく、常日頃から園児を守るための必要最低限の情報を持っておくべきだと考えるがどうか。

こども未来部長 私立幼稚園の園児に関する情報を、指導権限の無い市の担当課が持つことは難しい状況であるが、私立幼稚園からの要請に応じて食物アレルギーに関する環境整備の助言を行ったり、研修へ参加してもらうなどのサポートを行っている。

議員 相談があってから対応するのではなく、市から積極的に連携していくことを要望する。

交通施策

塩浜街道の渋滞を解消せよ



政友クラブ
中村 久雄

議員 北勢バイパスの開通は、県道四日市楠鈴鹿線（以下、塩浜街道）の渋滞解消に効果があるのか。

都市整備部長 国土交通省の試算によれば、北勢バイパスの全線開通で、国道23号の主要渋滞区間の渋滞損失時間は約2割の削減効果があるとされている。塩浜街道は国道23号と並行して臨海部を走っている道路なので、国道23号の削減効果が参考になるものと考えている。

議員 平成23年6月定例会議会において、企業内道路を活用する案について質問を行ったが、その後の検討状況はどうか。

商工農水部長 企業と行政が臨海部の課題解決に向け、企業内道路の活用についても議論を

行った。法的に公道としての活用が困難であり、私道として整備するには、多大な費用や時間を要することのほか、敷地内の数々の配管との兼ね合いから、企業としての費用対効果を見出すことが難しく、ソフト面での対応を中心に道路渋滞対策を行っていくこととなった。

議員 防災対策として考えたらどうであろうか。私道としてではなく、公道として盛土した道路を整備することで、津波浸水の第二の防潮堤として機能することになり、化学工場に隣接する住居地との緩衝帯となるのではないかと考える。第一コンビナートと隣接する地域に暮らすリスクを軽減するため、課題解決への模索を続けてもらいたい。

災害対応

災害対応に従事する市民の補償について問う



政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 台風等により災害対策本部が設置された場合、各地区市民センターに自治会長、自主防災隊員や組長といった方々が集合する。平常時の訓練や災害後の清掃などで、けがをした場合は、市民活動総合保険で補償される。また、避難準備情報や避難勧告などが発令された場合の活動に対しては、消防団員等公務災害補償条例（以下、補償条例）に基づき補償される。しかし、警報発表から避難準備情報などの発令までの避難支援や現地確認等の活動は補償の対象にならない。災害等の際の市民活動の中で、補償の対象とならない場合があることは問題であり、全て対象とすべきと考える。

危機管理監 警報発表から避難準備情報など

の発令までの間は明確な補償基準がない。今後、他都市の状況や保険関係の機関へ問い合わせを行い研究する必要がある。しかし、避難準備情報発令前に緊急の必要性があり、市が避難支援などを要請した場合は、補償条例を適用する。

議員 地域に詳しいのは自治会長や自主防災隊員などの方々である。河川状況などを市職員と共に確認に行くことも考えられる。補償が無い場合があっては協力が得られにくいと考える。

危機管理監 市が認知していない自主避難などの支援でけがをした場合や、民間の人を公用車に乗せてパトロールした場合の交通事故発生時の対応など、課題を整理する必要がある。

議員 早急に課題解決するよう要望する。

教育環境

地域や保護者の声を聴きながら施設課題を解決せよ



政友クラブ
三平 一良

議員 大矢知興譲小学校の改築整備事業に関して地域住民と協議がされていない。議案上程直前に小学校での説明会が実施されたが、市長、教育長の出席はなかった。市長は、どのように市民の声を聴き事業を進めようとしているのか。

市長 継続的に地域住民との協議を進めてきたものの、まだ協議が整っていない。平成34年度に普通教室が不足する状況もあり、教育環境課題を解決するため、小学校改築整備事業の予算を上程した。行政の責任としてしっかりと子どもたちの教育環境を改善していきたい。

議員 文部科学省の学校施設整備指針には、小学校は3階建て以下が望ましいとあり、5階建ての校舎はふさわしくなく児童の負担にもなる。また、2年3カ月の間、グラウンドが使用できなくなり、児童の成長に大きな問題がある。市は、保護者や地域住民と協議をし、計画を再考する必要があると考えるがどうか。

教育長 5階建ての校舎は全国的にも建築例があり、限られた敷地内で運動場を少しでも広

く確保できる。低学年の普通教室については高層階を避けるなどの配慮をしながら各部屋の配置を考慮し、工事期間中も休み時間に児童が遊べるスペースを少しでも多く作れるよう検討していく。今後も全力で教育環境の課題解決に臨み、粘り強く地域住民と協議していきたい。

議員 地域住民の多くが反対している。今後も計画の再考に向けて継続して働きかけていく。



大矢知興譲小学校（大矢知町）

消防・救急

消防力を強化し災害から市民の生命を守れ



新風創志会
三木 隆

議員 8分消防とは、消防隊に出動指令を発してから、おおむね8分以内に火災現場で放水を開始することを目標とし、現場到着が6分、放水開始までが2分である。また、5分救急とは、おおむね5分以内に救急隊が現場につくことであり、消防車も救急車も走行時間としては4分30秒である。本市における、8分消防、5分救急を可能とするための体制はどうか。

消防長 4月1日に運用を開始する予定である（仮称）北消防署北部分署の整備後は、3消防署6分署2出張所体制となる。

議員 救急搬送する際の救急要請者とのコミュニケーション、搬送先の病院の決定等、救急救命士の役割は重要と考えるが、本市の救急救命士に対する研修状況はどうか。

消防長 救急ワークステーションにおいて、医師、看護師の指導のもとで、実践的な研修を受けている。今後も知識と技術の向上に向けて、より一層の取り組みを進めていきたい。

議員 （仮称）北消防署北部分署がある三重

県広域防災拠点の敷地で、平常時において、消防分団や自主防災隊の訓練等が行えないのか。

消防長 県が策定した三重県広域防災拠点施設等基本構想では、平常時の役割のなかに、啓発拠点として防災等に関する情報提供や意識啓発、また防災訓練などを行う場として活用することが記載されており、消防団が訓練を行うことに問題はないと認識している。



（仮称）北消防署北部分署（イメージ図）

産 業

工場誘致の視点から本市の産業政策を問う

政友クラブ
日置 記平

議員 平成30年度予算の市税収入は約680億円であるが、将来の目標を1000億円とするのなら、本市の工業をさらに充実させる必要がある。そのためには、長年課題となっている石原地先と新保々工業用地の2カ所を企業誘致の場所としてはどうか。石原地先については、四日市港に面しておりさまざまな業種の企業を誘致できる。また、内陸部にある新保々工業用地の周辺は、新たな道路が次々と出来ており価値が上がっていると考えるが、本市の考え方はどうか。

藤井副市長 石原地先の埋め立て地は、工業用地として企業に売却した場合に、状況によっては国への補助金返還が生じること、現在の活用としては浚渫土砂の受け入れ場所となってお

り、今後もその状況が続く見込みであること、現状では岸壁やアクセス道路が整備されていないことなど、多くの厳しい課題がある。新保々工業用地は、造成費用が多額にのぼることや、高速道路へのアクセス性に優位性がないことなどの課題がある。土地開発公社の経営健全化が終結に向かっている状況のなか、さらなる失敗は許されないため、地に足の付いた考え方で進めていきたい。

議員 石原地先について、さまざまな制限があることは理解するが、どうすれば制限を取り払い前へ進めることができるのかという戦略を考えて、今後も、市長を中心に本市の次世代産業の発展に努めていただきたい。

産後ケア

ゆっくりお母さんになってください

新風創志会
平野 貴之

議員 出産後の母親の心と体をサポートすることで、より愛情の深い子育てを実現する。そんな産後ケアが求められている。本市でも、「こんにちは赤ちゃん訪問」や情報交換の場として「パンダひろば」などを実施している。昨年10月からは、特に支援が必要な母親を対象とした「産後ケア訪問事業」も開始された。しかし、核家族化で子育て環境は変化しており、すべての母親に産後うつなどのリスクはある。すべての母親が受けられる産後ケアを実施すべきではないか。

こども未来部長 本当に支援が必要な方へ実施できるよう、「産後ケア訪問事業」の対象をどうすべきか試行錯誤を重ねている。すべての

母親を対象としたものとしては、育児相談室「すくすくルーム」で、子育ての不安や孤立感を和らげてもらえるよう、産後初期から利用できるサービスの情報提供を行っている。また、平成30年1月からは、産科医療機関で産婦の心と身体の健康状態を確認できるよう産婦健康診査事業を開始している。

議員 不安を抱える母親には、情報やサービス提供の場に参加することさえできない方も多い。現状、「こんにちは赤ちゃん訪問」では、希望者にもみ乳児の身長・体重測定を行っているが、母親の乳児への接し方や乳児の体の状態を確認することもできるため、身長・体重の測定を徹底していくべきだ。

人工知能

AIを活用した取り組みを積極的に導入せよ

新風創志会
谷口 周司

議員 民間企業におけるAI(※1)(人工知能)の活用が進んでおり、行政分野においてもAIの活用が求められている。AIの技術進化で自動運転技術を活用した新しい公共交通サービスの導入も期待されている。本市でも国や企業・大学と連携し、AIを活用した実証実験等に参加するべきと考えるがどうか。

政策推進部長 自動運転については、中心市街地拠点施設整備基本計画の中で自動運転のループバス導入の検討を明記しており、他市における実証実験などについて情報収集を行っている。AIは、多様な分野への活用が可能であることから、引き続き他市の事例について調査・研究を行っていくべきものと認識している。

議員 四日市市総合計画には、電子自治体(※2)への展開を着実に図っていくとある。ICT戦略室などを設置し、AIを含めたICT戦略を全庁的に進めるべきと考えるがどうか。

政策推進部長 AIを活用した新しい取り組みについては、政策推進部で先進事例等の情報収集を担っていくが、各部局でもアンテナを高くして情報収集し、活用方法を考えていく必要がある。そのうえで全庁的に議論していきたい。

議員 実証実験を四日市でやっていくという熱い気持ちを持って取り組んでもらいたい。中心市街地から市立病院までを結ぶ循環型の自動運転バスなど、市民がワクワクする本市の今後の取り組みに大いに期待する。

※1 学習・認識・理解・予測・推論・計画・最適化など人間の知的活動をコンピュータによって実現するもの

※2 自治体がITを活用し、住民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するための取り組み

小学校改築

小学校改築で本当に施設課題は解決するのか



新風創志会
荻須 智之

議員 大矢知興譲小学校の改築整備事業について、地域の方々の理解を得ないまま、突然予算上程となったのはなぜか。

副教育長 これまでの議員説明会や保護者、地域の方々への説明会で出された意見を検討し、1月の議員説明会で最終案の説明を行った。平成34年度の普通教室数不足に対応する必要があることから、地域の方々の理解が得られていない状況ではあるが、予算上程を行った。

議員 教室の増築やプレハブの一時的利用で児童数の増加に対応しつつ、時間をかけて改築構想を練り直すことはできないか。

副教育長 施設課題を抜本的に解決するためには、現地での校舎改築が最良かつ唯一の案だ

と考えている。子どもたちの良好な教育環境を確保する方策であると考えている。

議員 大矢知興譲小学校は、体育館、プールが校外にあり、もともとの土地が狭い。今後の人口増加を考慮し70年後を見据えれば、まとまった学校用地を取得する良い機会ではないか。

副教育長 小学校移転案は、用地取得・造成および校舎建設に7年かかるという検討結果があり、移転案の採用は難しい状況である。

議員 大矢知地区から改築の白紙撤回を求める署名が出されたが撤回しないのはなぜか。

市長 移転案は、建設に7年の歳月を要する。平成34年度の普通教室数不足に対応し、行政の責任を果たしていきたい。

通学路

笹川東西小学校統合後の通学路の安全対策を問う



新風創志会
石川 善己

議員 笹川東小学校と笹川西小学校の統合に向けて、笹川の東西を分ける通称笹川中央通りを、子どもたちが安全に通行できるように整備をしてほしいとの声が保護者にあり、その中には歩道橋の整備を望む声も強くある。今後どのように安全確保を行っていくのか。

副教育長 現時点では、歩行者用信号のある交差点に児童を分散して横断させる通学路案を検討している。今後、平成31年4月の開校に向けて通学路のハード面における安全対策について、関係部局と連携を取りながら、可能な限り取り組みを進めていきたい。

議員 統合開始に歩道橋整備が間に合わないのであれば、その他の安全対策も検討しなければ

※ 指定された区域で最高速度30キロの速度規制を実施し、その他安全対策と組み合わせて通過交通の抑制等を図る生活道路対策

ばならない。教育委員会が主導し、地域や警察と協議し、笹川中央通りにゾーン30(※)を導入してはどうか。統合後は通勤時間帯に、笹川西公園および笹川東公園付近で警察による取り締まりを一定期間行ってはどうか。また、道路に凹凸をつける工夫も考えられる。地域や警察と連携、協議を行いながら、複数の安全対策を検討することが必要だと考えるがどうか。

副教育長 ゾーン30については、通学路の安全対策を検討する中で、地域や警察、道路関係部局を含めた協議の中で検討したい。また、公園付近への警察官の配置については、警察の協力が前提となるが、取り組みの抑止効果や実現可能性について検討を行っていきたい。

少子高齢化

少子化・人口減少社会にどのように対応するのか



無所属クラブ
小林 博次

議員 少子化対策を積極的に進めるために、京都府や富山県では、少子化対策の条例を制定している。条例制定について市の考えはどうか。

こども未来部長 平成29年度には、こども子育て交流プラザや2カ所目となる病児保育室の開設、訪問型産後ケア事業や子育て情報発信の充実など、新たな事業に取り組んだ。現在、条例制定までは考えていないが、安心して子どもを産み育てることができる環境整備や多子世帯への支援充実を図ることにより、結果として少子化対策につながると考えている。

議員 少子化がこのまま進むと、将来的に消滅する恐れのある自治体が、県内で14市町あるとの推計もでてい

る。条例制定は必要と考えるが、市長の考えはどうか。

市長 少子化・人口減少問題は、非常に深刻であると受け止めている。子育てするなら四日市として、子どもへの施策にしっかりと取り組むとともに各県の条例についても研究したい。

議員 若者の結婚を進めるため、ボランティアや企業・地域団体会議体等を設けて婚活を支援する必要があると考えるがどうか。

市民文化部長 地域で婚活などのお世話をする方が活動しやすい環境づくりが必要と考えている。プロボノ活動(※)や地域の団体間の交流等を発展させ、さまざまな主体が関わる話し合いの場や自主的な取り組みが育つような、新しい地域コミュニティづくりを応援していきたい。

※ 各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 藤田 真信 ◆第三次市立四日市病院中期経営計画と新設される医療安全管理室について
- 森川 慎 ◆教職員の働き方について
- 村山 繁生 ◆もしもの時の復旧水栓の整備を！ ◆垂坂グラウンドの整備はどうなった？
- 樋口 龍馬 ◆JR四日市駅活性化に向けて踏切遮断時間について議論する ◆総合型地域スポーツクラブを軸とした市民スポーツ
- 竹野 兼主 ◆教育するなら四日市（新中学校給食、学習指導要領のうち今後のICT教育について）
- 中森 慎二 ◆三滝川ふるさとの川整備事業の現状と課題 ◆四日市市に魅力ある「道の駅」設置を目指して ◆安全なまちづくりを目指す「防犯カメラ」の整備について
- 太田 紀子 ◆コンビナートのある街四日市 現状と課題について ◆障害のある人も自分らしく暮らせる街四日市に
- 豊田 祥司 ◆中学校給食 生徒にいかに関わるのか ◆障害者施策について
- 中川 雅晶 ◆市営住宅の連帯保証について ◆犯罪被害者等支援の推進について
- 山口 智也 ◆成年後見制度における地域連携ネットワークの構築について～尊厳ある生活をチームで支える体制へ～
- 樋口 博己 ◆保育園・幼稚園と小学校の連携について～アレルギー対応～ ◆複数の公共施設（業務）の包括的な民間委託について～民間の創意工夫やノウハウを活用した維持・管理～（下水道施設の包括的民間委託、霞ヶ浦緑地公園と中央緑地公園内施設の包括的民間委託）
- 中村 久雄 ◆里親制度の現状と課題～どの子にも家庭のぬくもりを～ ◆塩浜街道の渋滞問題 ◆中学校給食に関して
- 小川 政人 ◆東海豪雨時の十四川溢水の科学的根拠と証拠書類の偽証とそれにまつわる会計処理など法的問題について
- 伊藤 嗣也 ◆新技術の導入と、市民へのきめ細かな目配りを（ドローンの全庁的な利活用と一括管理について、災害対応に従事する市民の補償について）
- 日置 記平 ◆産業政策について
- 三平 一良 ◆大矢知興議小学校改悪整備事業 ◆バス路線維持・利用促進事業（自主運行バスについて）
- 平野 貴之 ◆雨水対策に大地を生かせ ◆事業所税対策まったなし ◆産後ケアでお母さんに「ゆっくり」を
- 谷口 周司 ◆AI（人工知能）の活用・取り組みについて ◆イノシシ対策について（本市の現状、今後の取り組み） ◆地区市民センターの役割について（コンビニ交付導入に向けた現状、地区市民センターの将来像）
- 三木 隆 ◆災害から市民の生命・身体及び財産を守るための消防力の強化・消防救急体制について（消防救急体制が（仮称）北消防署北部分署の開設に伴い、発災＜火事＞現場への8分出動、救急車の出動5分の目標が四日市市内全域がクリアされたか現状、救急業務の高度化について 指導的立場の指導救命士の人数を含む現状、県防災倉庫の平時の利用について） ◆高校総体の準備状況（施設面の状況、宿泊面の確保、運営ボランティアの確保）
- 荻須 智之 ◆朝明中学校通学路の危険区域の解消は？ ◆大矢知興議小学校施設改善基本構想について ◆放課後子ども教室について ◆市内の農業をどう守る？（農家への交付金について、農地の宅地並み課税の影響は？、農家と都市農地の未来は？、水田の調整池としての働きについて）
- 石川 善己 ◆介護認定審査会について ◆公立幼稚園エアコン設置について ◆笹川東西小学校統合に関する通学路の安全確保について ◆街路樹管理と公園管理について
- 小林 博次 ◆少子化・人口減少社会にどのように対応するのか

6月定例月議会の議会報告会の予定

6月定例月議会の議会報告会を7月5日、9日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成30年7月5日(木)		平成30年7月9日(月)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	産業生活	教育民生	都市・環境
会場	神前地区市民センター 2階大会議室	河原田地区市民センター 2階大会議室	防災教育センター(北消防署 併設) 2階防災センター	小山田地区市民センター 2階大会議室
	高角町2977	河原田町159	富田二丁目4-15	山田町1373-3
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院、 シティプロモーションなど	教育、こども、 健康福祉など	道路、住宅、上下水道、 環境衛生、国体など

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。 ※全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

アンケート調査結果をお知らせします

四日市市議会の活動が、市民の皆さまにどの程度認知されており、市民から求められる議会の働きはどのようなものなのかを調査し、さらなる議会改革につなげるため、アンケート調査を実施いたしました。

また、若い世代の意見が国や地方の政治にもっと反映されるようにするために、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたこともあり、生徒の皆さんの議会や政治に対する関心を調査し、今後の市議会の取り組みに生かせればと考え、アンケートを実施いたしました。

お忙しい中にもかかわらず、ご協力いただいた皆様に対しまして、厚く御礼を申し上げます。アンケート結果につきましては、今後の四日市市議会の活動の参考とさせていただきます。

ご協力ありがとうございました



【市議会アンケート】

調査期間：平成29年11月5日～11月30日 回答数：1,167件

【高校2年生および特別支援学校高等部2年生の皆さんへのアンケート】

調査期間：平成29年11月～12月 回答数：5,524人

調査対象：高校2年生、特別支援学校高等部2年生の生徒

(北勢地区の県立高校および特別支援学校、四日市市内の私立高校および特別支援学校)

※アンケート結果の詳細につきましては、市議会ホームページに掲載されております。

【市議会アンケート調査結果】

問1 四日市市議会の現状を総合的に100点満点で評価してください。

四日市市議会の市民からの評価点 **平均 63.5点** (平均点)

問2 四日市市議会では市議会だよりやインターネット等で活動内容をお知らせしていますが、わかりやすいと思いますか。(以下回答結果の括弧内は回答数)

選択項目	回答結果
思う	48% (503件)
思わない	52% (555件)

問3 市議会の議論や活動を、市民によりわかりやすくするために必要なことは何だと思えますか。(2つ選択)

選択項目	回答結果
広報紙『市議会だより』の充実	37% (711件)
議会報告会の充実	22% (430件)
市議会ホームページの充実	17% (323件)

選択項目	回答結果
議会の傍聴機会の拡大(夜間、土日開催)	11% (205件)
インターネットによる議会中継の拡大	10% (187件)
その他	3% (63件)

問4 四日市市議会では、市民の考えを反映して議論を行っていると思えますか。

選択項目	回答結果
思う	43% (466件)
思わない	57% (609件)

問5 市民意見を市議会の議論に反映させるために必要なことは何だと思いますか。(2つ選択)

選択項目	回答結果
議員と市民の意見交換の機会を増やす	38% (766件)
市民意見を聴取する機会の充実	31% (626件)
議会からの情報発信を充実させる	17% (354件)

選択項目	回答結果
市議会モニター制度の充実	9% (185件)
議会の会議日数を増やす	3% (70件)
その他	2% (46件)

問6 市議会の役割で、期待すること、重要と思うことは何ですか。(2つ選択)

選択項目	回答結果
市民意見の市政への反映	31% (640件)
地域住民・組織団体等と行政のパイプ役	22% (471件)
市政への政策提言	16% (334件)

選択項目	回答結果
市政の監視役・チェック機能	14% (300件)
国・県等と市のパイプ役	9% (179件)
議会からの市政情報の発信	8% (166件)

【高校2年生および特別支援学校高等部2年生の皆さんへのアンケート調査結果】

問1 18歳になったら選挙に行きますか。

	① 必ず行く	② 多分行く	③ 多分行かない	④ わからない
回答結果	18% (929人)	48% (2,449人)	12% (615人)	22% (1,134人)

問2 自分のまちの市議会などの地方の政治に関心はありますか。

	① 関心がある	② 関心がない
回答結果	23% (1,179人)	77% (4,004人)

問3 市議会議員などの政治家になりたいと思いますか。

	① なりたいと思う	② なっても良いかなと思う	③ なりたいとは思わない	④ わからない
回答結果	2% (105人)	3% (142人)	85% (4,428人)	10% (508人)

【問4、問5については、四日市市在住の生徒の皆さんにお聞きしました】

問4 四日市の市議会議員で名前を知っている人はいますか。

	① 複数の議員を知っている	② 1人の議員を知っている	③ わからない
回答結果	11% (313人)	29% (870人)	60% (1,785人)

問5 四日市の市議会議員はどのような活動をしているか知っていますか。

① 市に対して政策を提言する	② 市が提案する政策、条例、予算を最終判断する	③ 市民の要望や意見を聞いて市の政策に反映させる	④ わからない
8% (256人)	8% (256人)	16% (511人)	68% (2,224人)

市制120周年記念 シティ・ミーティング(平成29年11月定例会議員の議会報告会)の概要

平成29年11月定例会議員の議会報告会とあわせて、「市制120周年記念 シティ・ミーティング これではええんか!? 四日市市議会」を、平成30年1月21日に開催しました。

当日は高校生の皆さんを含み161名もの方にご参加いただき、第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング(意見交換会)として実施しました。議会報告会では、議員からの11月定例会議員での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに議会に関するテーマを設定して意見交換を行いました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

市制120周年記念 シティ・ミーティング

市制120周年記念 シティ・ミーティング

～これではええんか!? 四日市市議会～

	第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング(意見交換会)		
日時	平成30年1月21日(日) 13:00～16:00				
会場	総合会館 8階(視聴覚室他) 諏訪町2番2号				
常任委員会	総務	産業生活	教育民生	都市・環境	
シティ・ミーティングテーマ	○選挙	○市議会・市議会議員のイメージ	○市議会の必要性・期待する役割	○市民参加の議会	

◆会場でいただいた意見・質疑(抜粋)

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

総務常任委員会

○市民 四日市港への外国客船の寄港が大きく取り上げられているが、本市にどのような期待が寄せられているのか。

⇒委員)本市への外国客船の寄港は、これまで四日市港を整備してきた成果の一つであり、併せて、霞4号幹線の整備に伴い、四日市港を中心とした交通網がさらに充実し、本市は近隣市町を含めた拠点として、広域的な行政課題の解決に向けて大きな期待が寄せられている。



○市民 今回、市議会が高校生を対象に実施したアンケート結果によると「18歳になったら選挙に行きますか」との質問に対し、「必ず行く」が18%、「多分行く」が48%という回答であり、選挙に行くと思われる高校生の割合が低いと感じるが、選挙権年齢が引き下げられた際に、議会において10代の投票率の向上に向けた議論は行ったのか。

⇒委員) これまでも投票率の向上について議論を行っており、例えば、四日市大学への期日前投票所の設置や、四日市大学と連携し、学生とともに選挙啓発活動に注力しているが、十分な成果が上がっていないのが現状である。今回アンケートに回答いただいた高校生が必ず投票に行ってもらえるよう、効果的な施策を講ずべきであると考えており、市民の皆さんからも意見をいただきたい。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会では、まず参加者の皆さんへ「議員が少しでも名前を知ってもらうためには、どのような活動をすればよいと考えますか?」という問いかけを行いました。参加者からは次のような意見が出され、意見交換が行われました。

○市民 関心があれば、インターネットや議会報告会等で容易に情報を得ることはできるが、まず市民に議会活動自体に関心を持たせるようにしなければ、名前を覚えてもらうことは難しいと考える。

○市民 大学の授業の一環でシティ・ミーティングに参加し、議会活動に興味を持った。高校や大学等へ働きかけるなど、今後の未来を担う若い世代へ積極的にアピールすべきと考える。

⇒委員) 国会議員や県議会議員よりも市民に近い「市議会議員」であることに誇りを持って仕事をしている。いかに市議会が大事な役割を果たしているか市民に見てもらえるよう取り組むことは重要であり、個々の議員の立場としても、議会としてもより市議会活動に関心を持ってもらえるよう努めたい。

⇒委員) 若い世代へのアピールについて、個々の議員においても活用しているSNS等からのつながりができればよいと考える。



産業生活常任委員会

○市民 市立四日市病院に非常に性能の良い医療機器が導入されたと聞いたが、そうした情報を広く周知するべきではないか。市民の老後の安心にもつながるので、この場を借りてどのような機器が導入されたか教えてほしい。

⇒委員) 高度ながん治療が可能となる高精度放射線治療機器や抗がん剤を効果的に投与するための化学療法設備の充実を図っている。

○市民 議員は市民の声をどのくらい聞いているのか。また、意見を議員に伝える方法がわからないので、市民センターに目安箱を設置する等、市民の意見を広く聴き取るための仕組みづくりを検討すべきである。

○市民 市政報告会に来た人の意見だけを聞くのではなく、議員が様々な場所に赴き、市民の意見に耳を傾けることが重要である。

⇒委員) 議員によっては市政報告会を開催しており、そのような場を活用して市民の声を聴くよう努めている。

⇒委員) 定例会議員前に、議案に対する市民意見募集をインターネットを活用して行っている。

⇒委員) 議員の電話番号を市議会ホームページに公開しているので、気軽にご相談いただきたい。



都市・環境常任委員会

○市民 道路の損傷が激しい箇所の舗装を行うための予算を国からの内示額を受けて路線ごとに配分したことに関して優先順位はどのように決定したのか。

⇒委員) 優先順位を決めるプロセスの細部の確認はしていないが、例えば、交通量や歩車の分離がなされているか等の交通安全に係る部分で生命の危険性がより高い方に優先的に予算を配分したと理解している。

○市民 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて高校生でも選挙で投票できるようになったことから、市議会議員も高校に出向いて活動等を報告してほしい。議員が高校生と関わることによって、市議会のホームページの閲覧数が増えたり、市議会議員になりたいと興味をもつ生徒が出てくれば、今後の四日市市議会の発展につながると考える。

⇒委員) 先日、高校生に市議会議員の仕事について講師として説明する機会があったが、非常に好評であったため、議会としてどのように高校生と関わっていくのか改めて考えていきたい。



人事案件

●固定資産評価審査委員会委員

山下 淳（再任） 住所：赤堀南町

●人権擁護委員

河邊 毅寿（新任） 住所：あがたが丘二丁目

山田 鋼平（新任） 住所：生桑町

視察の受け入れ

当市議会の運営や議会改革に関して、平成29年度に37団体、376名の視察を受け入れました。今後もさらなる議会改革に努めてまいります。

5月開会議会の予定

5月開会議会は、5月21日（月）、22日（火）に開催する予定です。

5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承願います。

本会議・委員会等を傍聴してみませんか

本会議、委員会等の会議を公開しています（ただし場合によっては非公開となることもあります）。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。市役所11階東ロビーで受け付けています。

あとがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。

今後とも「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

また、今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会（◎委員長 ○副委員長）

◎豊田 政典 ○森 康哲 伊藤 嗣也 太田 紀子
中川 雅晶 平野 貴之 藤田 真信

議員説明会を開催

1月24日に新図書館を含む中心市街地拠点施設整備基本計画、四日市市中学校給食基本構想、大矢知興譲小学校及び朝明中学校施設改善基本構想、平成30年度の組織・機構の見直しについて行政から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

本会議・委員会のインターネット中継について

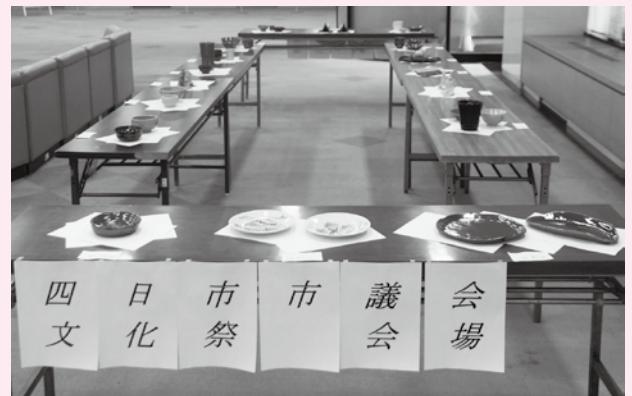
市議会本会議や常任委員会等については、インターネットによるライブ中継、録画配信を行っています。市議会ホームページから、パソコン、スマートフォン、タブレットにてご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

ホームページのアドレス

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>

市議会文化祭を開催しました

2月14日から3月23日まで総合会館1階のロビーで作品展を開催し、議員による作品の展示をしました。



ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局
Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>